

「感謝経済」をめぐる“風景”11

～過剰流動性時代とデジタル通貨、暗号資産（暗号通貨）への一考察～
トランジション状態突入で、真のイノベーション（新結合）を探る世界へ向かうか

アメリカのフェイスブックが打ち出したデジタル通貨構想「リブラ」について、2019年10月の初めに一つの変局点と思われるニュースがあった。

アメリカ電子決済大手のペイパル・ホールディングスが「リブラ」の運営団体への加盟を見送る考えを示した、というものである。「リブラ」の運営団体にはほかには世界的な展開の大手カード会社や IT サービスの気鋭の大手企業など 28社が加盟する枠組みであった中で、ペイパル社の意向が奈辺にあるかは現時点では不透明なところはある。

フェイスブック社が「リブラ」の構想を打ち出して以来、注目された点は、一つには、現存の主に先進国を中心とする法定通貨（いわゆるハードカレンシー的な法定通貨、ドルのような世界の基軸通貨やそれに準ずる法定通貨）を超える簡便な送金機能をスマホなどのデバイスで生み出す可能性が高いこと、もう一つは、ある意味これまでの金融経済の観点からは懸念となるもので、「リブラ」は一つの法定通貨の価値のみに裏打ちされた価値を装填した形でなく、複数の国や地域の法定通貨をもとにリブラの価値を定めていくというスキームであるが、そうであるがゆえにデジタルネイティブ層や自国通貨価値が高くない国の人たちが決済通貨として自由に使いだすと、いくつかの国では“自国通貨と外貨的な通貨（「リブラ」）が国内で同時に使われる＝常に自国通貨と外貨が経済活動に使用される経済”、よく途上国で見られる現象が蔓延しすることでこれまでの世界的な決済価値と持つ伝統的な法定通貨の価値が揺らぎ、それがひいては 20 世紀の第 2 次大戦以降に事実上定常化した法定通貨をベースとした量や金利を軸とした金融政策に多大な影響をもたらす、という面である。他にはマネーロンダリングに利用されないかの懸念なども指摘されている。

「リブラ」をめぐるのは、アメリカ議会がヒアリングを行ったり、G7＝主要 7 か国の財務相・中央銀行総裁会議で「リブラ」について、金融スキームとして「最高水準の規制に従わなければならない」との見解や「深刻な懸念」の強い表現などが打ち出されたりと、いわゆる金融や通貨に関する規制当局の監督が強まる気配が強い。

ペイパル社の動きはこうした規制当局や政治判断的な趨勢を気にしたものである可能性はある。この点では、他の「リブラ」運営団体参画の、大規模決済事業などを持つ金融事業者、IT サービス事業者が、今後どのような意向やスタンス

を示していくかは注目される。

デジタル通貨や暗号資産（暗号通貨）の実際的な経済の決済スキームとしての今後の動きは、おそらく、各国の金融当局、金融監督当局の規制の中で、徐々に着地点を見つけて収斂していく可能性が高いと考えるが、現金決済から電子決済への動き、さらに古くさかのぼれば、兌換紙幣から非兌換紙幣への金融と決済と通貨の価値のあり方の変容の歴史（特に1971年のアメリカドルと金との兌換を停止した「ニクソンショック」がその方向を決定的にしたものだが）の中で、特に、2008年9月15日のリーマンショック以降、世界の法定通貨や基軸通貨を掌る（＝つかさどる）中央銀行が、近代から現代、さらに21世紀にかけて例を見ない量的（あるいは質的にも）緩和で過剰流動性を生み出し、今後、財政との見合いも含め伝統的な法定通貨の価値の将来の変化への懸念と疑問がかつてないほど意識される中で、デジタル通貨的なもの、暗号資産の考えが出てきたことは、ある意味、必然的な面もあるかもしれない。

政治/規制/政策がその国の国づくりの根幹をなしている重要かつ一つの要素である中、法定通貨の価値はいわば政治判断の結果で導かれるケースもあり、なおかつ状況によっては後戻りできない方向を決定つける可能性や恐れもある中、世界中の人が納得する決済機能と“価値”、そしてこれまでの状況や常識を一挙に凌駕する利便を生み出したい、というのは、“万物の霊長”で知恵と向上心を持つ人間の知恵の絞りだし、という“本能”からくる新機軸、新結合（イノベーション）の建設的な反映とも受け取れることもできる。

しかし、経済社会の運営上でこれまで長い間、当たり前の“空気”のように無意識に感得したままの状況、いわば“誰もが疑うことがない”“疑いたくない”伝統、慣習、慣例を超越し、あるいはこれらを打破していくことへは、人間社会と人間集団は“短期的な混乱を避けたい”という、激変緩和の観点を求めることは中世から近世、近代にいたる間、「革命」のあった局面を除けば、現代以降は多くの為政者や人々のモデレートな意向と拝察できる（一部の為政者がいまだに古代、中世、近世のような自分の権力保身のためだけの“激変”を平気で演じる場合もまだ少し散見されるが）。

すると、それは現存の規制と新機軸、新結合のスキームをどう折り合わせていくかという点に次の焦点が移ることになる。

マネーロンダリング対応やハッキング対応などが技術的に完全にクリアにされ、デジタル通貨や暗号資産の世界に“完全な無菌状態”が出現し、それが続くかどうかという面での今後の推移という点も現実的にはかなり重要であるが、中央銀行の量的緩和がそう簡単に終焉を迎えられそうにない中（なぜなら、今の法定通貨の制度のもと、一度覚えた金融緩和の“心地よさ”から経済主体たちは、麻薬に

おぼれたがごとくに、そう簡単に脱出できない恐れもあるからである)、単なる投機的資産になるだけではない“オルタナティブな価値”が模索される動きは、デジタル化の不可逆的な展開、進展とともに今後も続くことは間違いない。単なる製造物や工業製品の効用や機能向上、生産性向上とは異なる、“決済”という金融の機能、通貨（および通貨的なもの、通貨的な価値）のまさに新機軸、新地平、新結合は、規制との折り合い、または規制との相克とともにトランジションのフェーズに入ったことは間違いない。

オウケイウェイヴが打ち出した「感謝経済構想」も、この現在のトランジションの局面を十分に理解し、多くの人々からの、哲学面、思想面、倫理面、現実経済面ほか、多面的で重層的な支持と理解を得られるよう努力していかなければならないことは言うまでもない、と、一層考察を深めている。

【株式会社オウケイウェイヴ ミッション（企業理念/目的）】

互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する



株式会社オウケイウェイヴは2018年4月、より多くの人々が活躍できる社会を目指した新たな経済圏『感謝経済』の考え方と、その実際的な経済活動具現化のためのプラットフォームを開発した。2019年夏までに、この事業にすでに100社を超える企業や団体が参画し、新たな概念の事業に注目していただいている中、できるだけ中立的に、「感謝」と「経済」、「互い助け合い」と「経済」の在り方、新たな社会と経済の在り方などを、『感謝経済』をめぐる“風景”と題して、コラムを連載し、所感や考察などを示していく。



大山 泰 オウケイウェイヴ総研 所長

1961年東京生まれ。一橋大学経済学部卒。株式会社フジテレビジョンで経済部長、経済担当解説委員、等を歴任。BSフジ「プライムニュース」など報道番組で経済解説を行う。内閣府/公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」、農水省「政策評価第三者委員会」など、複数の政府の有識者会議等の委員を歴任。